

## 2026年6月1日 相続事業承継研究会 結果報告

### ■ 内容 成長戦略型 M&A の実例に学ぶ 会計事務所の経営統合と顧問先の事業承継戦略

今回は、パネリストにれん税理士法人 代表社員 税理士・公認会計士 高山洋平氏、れん税理士法人 代表社員 税理士 高橋俊行氏、NYC 株式会社 代表取締役副社長 尾上侑己氏、ファシリテーターに NYC 株式会社 シニアアソシエイト / 弁護士 鈴木 龍司氏をお迎えし、会計事務所の経営統合と顧問先の事業承継支援について、実例を交えながら議論が行われました。

### ■ 第 1 部 「シナジーを最大化する会計事務所の経営統合のポイント」

第 1 部では、2023 年に税理士法人 蓑・高山会計とティエムエス税理士法人が経営統合して誕生した「れん税理士法人」の事例をもとに、「地方経済を守り、発展させる」ことを目指す新しい経営統合の形として、税理士事務所の「地方発・地域融合型経営統合モデル」をご紹介します。

同法人は、大手法人によるロールアップ（画一的な集約）ではなく、地域中堅事務所を核とした段階的な融和と、既存ブランチの存続を重視する「地域融合型経営統合」を推進しており、現在では税理士 11 名、公認会計士 4 名を含む 113 名体制、千葉、東京、石川、岩手、和歌山に拠点を擁する組織へと発展しています。

高山氏は、それぞれの事務所が培ってきた歴史や強みを尊重しながら、双方が対等な立場で成長を目指す経営統合を推進しているとの考えを示しました。また、高橋氏は、税理士と顧問先との間に築かれた長年の信頼関係や地域とのつながりを損なわないことの重要性を強調しました。

さらに、経営統合成功のポイントとして、企業文化の承継、最適な合流時期の選定、専門知（資産税、国際税務、ICT活用など）のシナジー、人材採用・育成及び組織開発の 4 点を共有いただきました。また、「いつもの場所」「いつもの担当者」を維持するため、既存拠点を存続させるとともに、報酬体系の急激な変更を避け、従業員に対しても十分な説明期間を設け、顧問先や従業員の安心感を損なわないよう配慮した結果、顧問先や職員の離脱はなかった点についても言及がありました。

単なる規模拡大ではなく、地域経済を守り、発展させ、次世代へ続く地域社会の基盤を創ることこそが、れん税理士法人の目指す新しい経営統合の形であるとの考えが示されました。

### ■ 第 2 部 「顧問先の事業承継 ～M&A 仲介会社以外の選択肢～」

第 2 部では、れん税理士法人の顧問先企業の事業承継事例を題材に、税理士が果たすべき役割について議論が行われました。

事例となった企業では、経営者が M&A 仲介会社からの提案を受けながらも事業承継の進め方に悩む中、顧問税理士が中立的な立場から多様な選択肢を整理し、顧問先にとって最適な事業承継のあり方を検討することの重要性が共有されました。また、本件では、売手企業の利益を重視するセルサイド FA を活用し、入札方式を採用した事例について説明がありました。

本件でセルサイド FA として参画した尾上氏からは、NYC 株式会社が買手として 20 社を超える中小企業の M&A を実行してきた経験を活かし、譲渡目的や希望条件を踏まえたプロセス設計や買手候補の選定を支援した結果、10 社から意向表明を受け、最も高い提示額は当初 M&A 仲介会社から提示されていた企業価値評価の約 3 倍に達したことが明らかにされました。一方で、経営者は価格のみならず、事業シナジーや従業員の雇用維持、将来の成長可能性を重視し、最終的には最も高い金額を提示した買手ではなく、既存事業との親和性が高く、事業の発展を共に目指せる同業会社を選択しました。さらに、その後の追加交渉により、経営者の意向と経済合理性の双方を満たす条件で合意に至ったことも紹介されました。今回

の事業承継支援においては、FA による専門的なプロセス支援と、顧問税理士による継続的な相談対応や意思決定支援が相互に補完し合うことで、経営者が安心して重要な意思決定を行えるとの考えが示されました。

本研究会では、会計事務所自身の経営統合と、顧問先の事業承継支援という二つのテーマについて、実務経験に基づく具体的な知見が共有されました。顧問先の事業承継においては、M&A 仲介会社だけでなく、FA という選択肢もあることが示され、顧問先の状況に応じて最適な支援体制を構築していくことの重要性について議論が行われました。今後、税理士には税務・会計の専門家としてだけでなく、事業承継や組織成長を支える戦略的パートナーとしての役割が一層期待される中、多くの示唆が得られる機会となりました。

なお、れん税理士法人および NYC 株式会社について、以下 URL でご案内いたします。ご関心がある方は、下記のお問い合わせ先までご一報いただければ、お繋ぎいたします。

◆れん税理士法人 <https://mt-taxac.com/>

◆NYC 株式会社 <https://nycinc.jp/>

◆お問合せ先 ビジネス会計人クラブ東京事務局  
TEL : 03-6206-6640 E-mail : [bac-tokyo@bac.gr.jp](mailto:bac-tokyo@bac.gr.jp)

#### <講演時>



#### <懇親会>

